

沖縄県アジア経済戦略構想

沖縄県は、アジアの巨大なマーケットの中心に位置する地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムと連動した経済成長戦略を描く「アジア経済戦略構想」を策定し、その実現に取り組んでいます。5つの重点戦略の実現を図り、人・物・情報の集まるビジネス拠点を狙っています。

5つの重点戦略

■アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成



■アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成



■世界水準の観光リゾート地の実現



■航空関連産業クラスターの形成



■沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

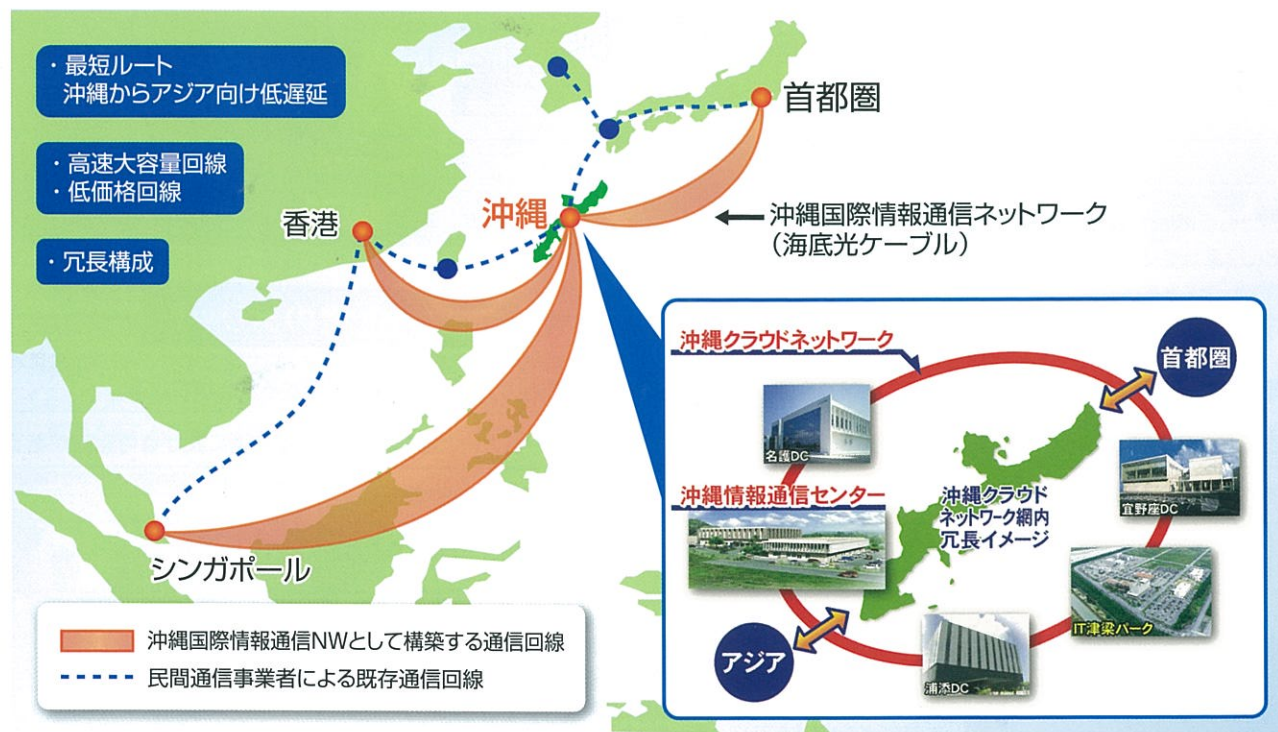


これまでの取組により形成された情報通信関連産業のクラスターを基礎として、国内及びアジアをはじめとする海外への戦略的施策を積極的に展開し、沖縄の認知度や誘引力を向上させ、より一層の企業・人材・知識の集積を促進し、日本とアジアを結ぶアジア有数の国際情報通信ハブ(=Smart Hub)の形成を目指します。



日本とアジアを結ぶ情報通信インフラ

沖縄県では、公設民営のクラウドデータセンターの建設(2015供用開始)、県内データセンター間を相互に接続するネットワーク基盤の拡充(2015)、高速・大容量・低価格の沖縄国際情報通信ネットワークの構築(2016供用開始)を1つのパッケージとして、官民連携したクラウド環境のインフラ整備を行っており、日本とアジアを結ぶビジネスを展開する企業等の集積に取り組んでいます。



急速に集積が進む沖縄の情報通信関連産業

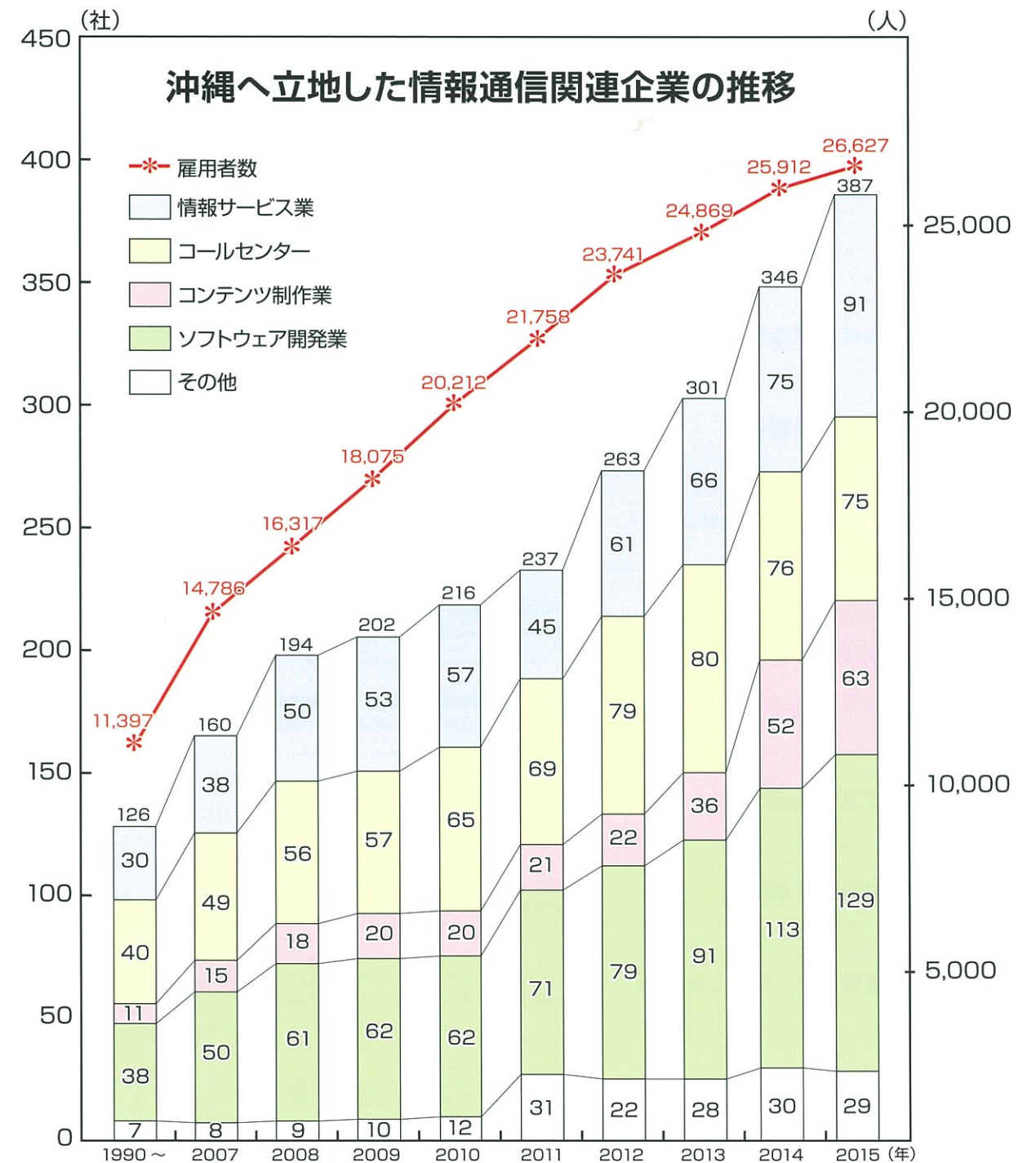
387社の立地 26,627人の雇用を創出

沖縄県では、戦略産業として情報通信関連産業の振興に力を入れてきました。その結果、2016年1月までに情報通信関連企業387社が立地し、約2万6千人の雇用を生み出すに至っています。

〈業種別の立地企業数・雇用者数〉

業種	企業数	雇用者数
情報サービス	91	5,103
コールセンター	75	17,533
コンテンツ	63	872
ソフトウェア開発	129	2,469
その他	29	650
計	387	26,627

(2016年1月現在)



(「情報通信関連企業雇用状況調査」アンケート結果による)